

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年6月20日から2023年2月27日までです。	
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	マルチアセット・ストラテジーファンド	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	マルチアセット・ストラテジーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回（毎年2月10日・8月10日、当該日が休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。	

愛称：なごみの杜 マルチアセット・ストラテジー ファンド

第1期（決算日 2019年2月12日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「マルチアセット・ストラテジーファンド」は、このたび第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社GCIアセット・マネジメント

東京都千代田区西神田3-8-1

お問い合わせ先（クライアント・リレーションズ・グループ）

TEL：03-3556-5040（営業日の9:00~17:00）

URL：<https://www.gci.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			株式 先物 比率	債券 組入 率	債券 先物 率	投資 信託 証券 組入 比率	純資産 総額
	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	騰 落 率					
(設定日) 2018年6月20日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 3,009
1期(2019年2月12日)	9,892	0	△1.1	△10.2	73.8	△39.0	17.4	10,611

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本、設定日の純資産総額は当初設定元本です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。以下同じ。

(注) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。以下同じ。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

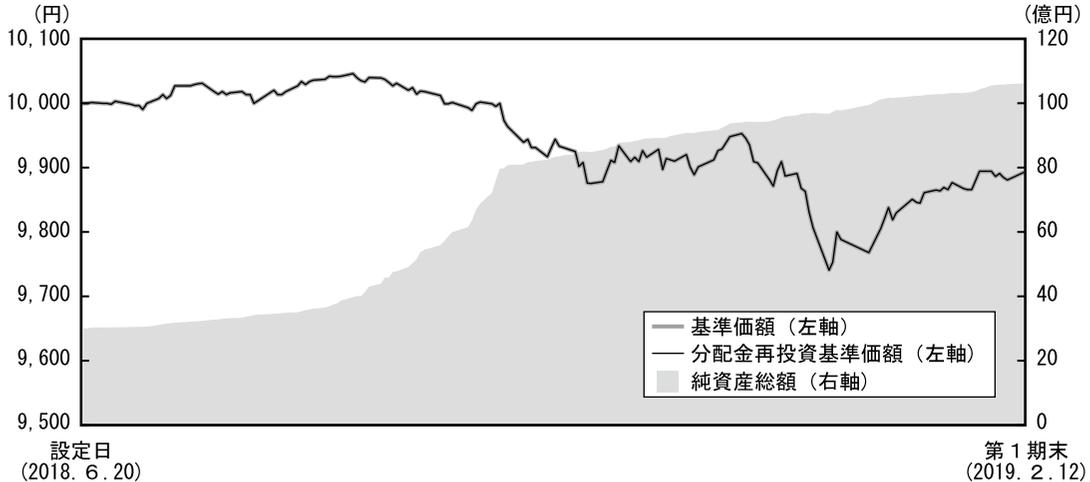
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準価額		株式 先物 比率	債券 組入 率	債券 先物 率	投資 信託 証券 組入 比率
	騰 落 率	騰 落 率				
(設定日) 2018年6月20日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -
6月末	10,002	0.0	-	73.2	△0.9	3.7
7月末	10,013	0.1	△6.7	73.0	△3.1	8.4
8月末	10,040	0.4	△4.8	69.0	△11.0	6.0
9月末	10,002	0.0	△3.9	60.5	△6.0	7.2
10月末	9,911	△0.9	△2.8	64.8	△23.9	18.7
11月末	9,948	△0.5	△3.8	54.3	△34.2	19.9
12月末	9,788	△2.1	△2.5	51.7	△38.1	19.2
2019年1月末	9,881	△1.2	△3.4	66.0	△37.3	17.7
(期末) 2019年2月12日	9,892	△1.1	△10.2	73.8	△39.0	17.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

運用経過

■ 基準価額等の推移



設定日：10,000円

第 1 期末：9,892円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率： $\Delta 1.1\%$ (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は下落し、当期間のリターンは $\Delta 1.1\%$ となりました。

期初 (ファンド設定日) から 8 月下旬にかけては、方向感のない相場展開の中、米国債、フランス国債を中心に国内株式と欧米株式を組み入れたポートフォリオで機動的な売買を行い基準価額は堅調に推移しました。以降の米国金利の上昇局面では、米国債の組入がマイナスの寄与となりました。また、年末にかけてのグローバル株価の下落局面では、国内株式や欧米株式の組入がマイナスの寄与となりました。ただし、株式の実質組入比率を抑制していたことや、株価下落と同時に米国金利が急低下したため、当ファンドの基準価額の下落は限定的でした。2019年1月以降は、株式市場の反発や、欧米金利の一段の低下により基準価額は回復しましたが、当期を通じては下落となりました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

■投資環境

2017年に「世界経済同時拡大」はピークをつけ、2018年は欧州、中国で景気が減速する一方、「米国一強」の状態が継続し、米連邦準備制度理事会（FRB）は年4回の利上げを実施しました。そうしたなか、2018年後半にかけ、米中貿易戦争の影響が徐々に実体経済に表れ始め、米国、欧州、中国を中心に経済の下振れリスクが意識される展開となりました。

【国内債券】

当期の国内債券市場は上昇（金利は低下）しました。日本銀行の国債買入オペの減額や長期金利誘導目標の変動幅拡大を背景に、国内10年国債利回りは10月上旬には一時0.15%付近まで上昇しましたが、その後は、世界景気の減速懸念や米国金利の低下に伴いじりじりと低下し、国内10年国債利回りは再びマイナス圏に低下しました。

【国内株式】

当期の国内株式市場は下落しました。期初から9月前半にかけては、日経平均株価は22,000円台半ばでの推移が続きましたが、自民党総裁選での安倍首相の3選を好感する動きや出遅れ感を意識した買いが広がり、10月に24,270円と27年ぶりの高値を更新しました。その後は、米国ハイテク株の急落や米国景気の減速懸念から調整色が強まり、年末には日経平均株価は取引時間中に一時19,000円を割り込む場面がありました。1月以降は、米FRBの利上げに慎重な姿勢への転換により米国株式市場が急反発したことに連れて、日経平均株価も21,000円付近まで回復しましたが、当期を通じては国内株式市場は下落しました。

【米国債券】

当期の米国債券市場は上昇（金利は低下）しました。米FRBが年4回の利上げを進めるなか、良好な米国の雇用環境や賃金上昇を背景に10月上旬に米国10年国債利回りは一時3.25%付近まで上昇しましたが、米国株式の急落を受け金利は低下に転じました。その後は、米国金利の一部の年限において長短金利の逆転現象が見られ景気後退懸念が強まったことや、パウエル米FRB議長が金融引き締めで慎重な姿勢を示したことなどから、一段と金利低下圧力が強まり2019年初には米国10年国債利回りは一時2.54%付近まで低下しました。その後、2.7%付近まで金利は上昇しましたが、当期を通じては米国債券市場は上昇（金利は低下）しました。

【米国株式】

当期の米国株式市場は上昇しました。好調な米企業決算を背景に期初から株価は上昇し、主要株価指数は10月に史上最高値を更新しましたが、ハイテク株の急落をきっかけに下落に転じました。その後も、米国の政府機関閉鎖や英国のEU離脱交渉の混迷等の悪材料が多く調整局面が継続し、クリスマスや年末休暇で取引が細る中、年末には年初来安値を更新しました。しかし、パウエル米FRB議長が金融引き締めで慎重な姿勢へ転換すると、2019年初から急速に回復に転じ、当期を通じては米国株式市場は上昇しました。

【欧州債券】

当期の欧州債券市場は上昇（金利は低下）しました。米国金利の上昇に連動して、ドイツ・フランス10年国債利回りも10月上旬まで上昇しましたが、米国金利の低下やドイツ、フランス、イタリアでの政治の混乱、欧州経済指標の一段の悪化を背景に金利は低下に転じ、当期を通じては欧州債券市場は上昇（金利は低下）しました。

【欧州株式】

当期の欧州株式市場は下落しました。イタリアの財政不安や英国のEU離脱交渉の混迷、フランスの反政府運動などが株価の重石となるなか、ドイツのメルケル首相の求心力低下による政治不安や、経済指標の一段の悪化から軟調な展開が継続し、当期を通じては欧州株式市場は下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。マザーファンドへの投資については、当期を通じて、当ファンド全体の組入比率が高位となるよう運用を行いました。

マザーファンドにおいては、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

債券は米国、欧州債券を中心にポートフォリオを構築しましたが、米国10年国債利回りが3.25%付近まで上昇していく局面では、更なる金利上昇は限定的と判断し米国債の実質組入比率を引き上げました。その後の金利低下局面では、段階的に米国債の実質組入比率を引き下げ、2.54%付近に低下した局面では実質組入比率を大幅に引き下げました。欧州債券は、ドイツ国債よりも利回りが高く金利低下余地のあるフランス国債を中心に機動的な売買を行いました。

株式は慎重な姿勢で売買を行いました。10月以降の株価下落局面では、経済の減速懸念が強い欧州株式を売却した一方、株価の下落は行き過ぎであると判断した国内株式は段階的に実質組入比率を引き上げました。また、2019年1月以降の株価回復局面では、変動性の高い相場環境に応じて国内株式の実質組入比率を引き下げるなど、機動的な売買を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。

なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：1万口当たり・税引前)

項目	第1期	
	2018年6月20日～2019年2月12日	
当期分配金	(円)	—
（対基準価額比率）	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	21

(注) 円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

【マルチアセット・ストラテジーファンド】

引き続き、運用の基本方針に従い、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

【GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド】

マザーファンドの運用については、株式会社とキャピタルより投資助言を受けます。マザーファンドにおいては、米国、欧州債券を中心に日米欧の株式を適宜組み入れ、機動的な売買を行う方針です。

国内債券については、日銀による金融緩和政策の長期化により、金利は低位での推移が継続すると予想されるため、引き続き慎重な姿勢とします。

国内株式については、米中貿易交渉の進展や中国の景気対策の効果から、2019年前半は底堅い展開が予想されるため、株価の下落局面では組入比率を引き上げる姿勢を基本とします。しかし、年後半は米国の景気後退が意識され、徐々に上値が重くなる展開が予想されるため、相場状況に応じた機動的な売買を行う方針です。

米国債券については、好調な労働市場を背景とした旺盛な個人消費に支えられ、2019年前半は景気拡大が予想されますが、欧州や中国の経済が弱いことや米FRBの慎重な利上げ姿勢により、金利上昇は限定的と考えられるため、一時的に金利が上昇する局面では、組入比率を引き上げていく方針です。

米国株式については、2019年前半は底堅い推移を予想するものの、徐々に神経質な展開が見込まれるため、慎重な姿勢とします。

欧州債券については、不安定な政治、硬直的な財政政策などから欧州経済の回復が鈍く、金利上昇は限定的であると予想されるため、一時的に金利が上昇する局面では組入比率を引き上げる姿勢を基本とします。

欧州株式については、景気後退懸念から上昇は限定的と予想されるため、慎重な姿勢とします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	2018年6月20日～2019年2月12日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	56円	0.563%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は9,948円です。
(投信会社)	(40)	(0.401)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
(販売会社)	(14)	(0.141)	交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
(投資信託証券)	(3)	(0.034)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	3	0.023	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.012)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	63	0.623	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

■ 売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年6月20日から2019年2月12日まで)

ファンド名	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	10,621,341	10,617,000	—	—

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未满是切り捨てています。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年6月20日から2019年2月12日まで)

該当事項はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業または商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年6月20日から2019年2月12日まで)

該当事項はございません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

(2019年2月12日現在)

ファンド名	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	10,621,341	10,565,048

(注) 口数・評価額の単位未满是切り捨てています。

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	10,565,048	99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	87,030	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	10,652,078	100.0

(注) 金額の単位未满是切り捨てています。

(注) GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(7,799,651千円)の投資信託財産総額(11,693,228千円)に対する比率は66.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.55円、1ユーロ=124.63円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,652,078,649円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	87,030,338
GNマルチアセット・ストラテジー マザーファンド(評価額)	10,565,048,311
(B) 負 債	40,782,296
未 払 解 約 金	976,867
未 払 信 託 報 酬	39,373,179
未 払 利 息	250
そ の 他 未 払 費 用	432,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	10,611,296,353
元 本	10,727,167,224
次 期 繰 越 損 益 金	△115,870,871
(D) 受 益 権 総 口 数	10,727,167,224口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,892円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,009,992,107円、期中追加設定元本額は7,772,185,526円、期中一部解約元本額は55,010,409円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9892円です。

■損益の状況

当期(2018年6月20日から2019年2月12日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△53,614円
受 取 利 息	233
支 払 利 息	△53,847
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△51,261,570
売 買 益	565,940
売 買 損	△51,827,510
(C) 信 託 報 酬 等	△39,807,400
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△91,122,584
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△24,748,287
(配 当 等 相 当 額)	(△62,482)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△24,685,805)
(F) 計 (D+E)	△115,870,871
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△115,870,871
追 加 信 託 差 損 益 金	△24,748,287
(配 当 等 相 当 額)	(6,273,548)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△31,021,835)
分 配 準 備 積 立 金	16,694,017
繰 越 損 益 金	△107,816,601

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)収益分配金の額の計算過程については、以下の表をご参照ください。

項目	当期
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	16,694,017円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円
信託約款に規定される収益調整金	6,273,548円
信託約款に規定される分配準備積立金	0円
分配対象収益	22,967,565円
(1万口当たり)	21円
分配金額	0円
(1万口当たり)	0円

■分配金のお知らせ

	第	1	期
1 万口当たり分配金（税引前）			0円

※分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

■お知らせ

◇約款変更

- ・電子公告のアドレスを変更するため、所要の変更を行いました。（変更日：2018年9月20日）

◇運用体制の変更

- ・組織改正に伴い、本ファンドの運用担当者の所属部署がインベストメント・グループからインベストメント・ソリューション・グループへ変更となりました。（変更日：2019年1月1日）

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2019年2月12日）

＜計算期間 2018年6月20日～2019年2月12日＞

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限（2018年6月20日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	騰 落 率					
(設 定 日) 2018年6月20日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 3,000
1 期 (2019年2月12日)	9,947	△0.5	△10.3	74.1	△39.2	17.5	10,565

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本、設定日の純資産総額は当初設定元本です。

(注) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。以下同じ。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

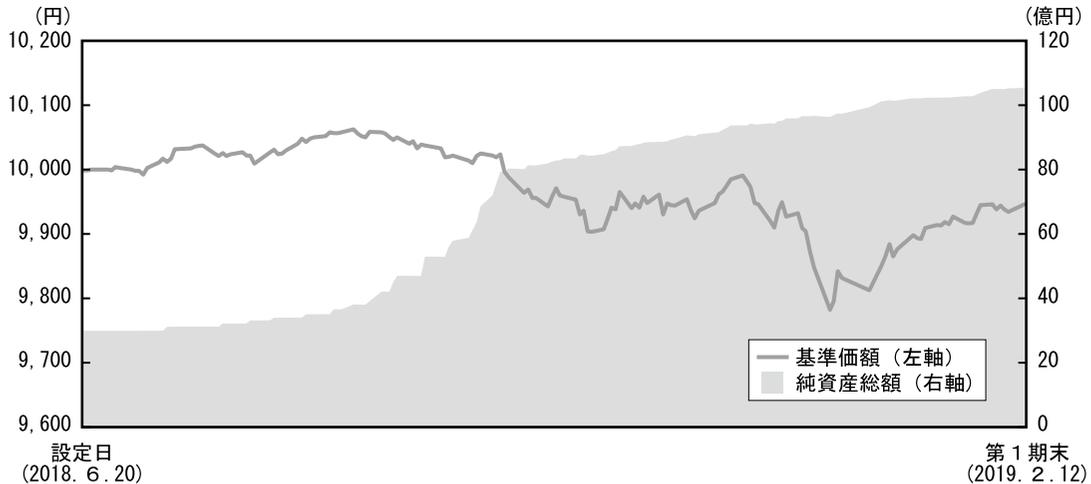
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	資 券 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(設 定 日) 2018年6月20日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -	% -
6 月 末	10,004	0.0	-	74.3	△0.9		3.8
7 月 末	10,023	0.2	△7.0	76.2	△3.3		8.7
8 月 末	10,060	0.6	△5.2	75.7	△12.1		6.5
9 月 末	10,026	0.3	△3.9	60.5	△6.0		7.2
10 月 末	9,942	△0.6	△2.8	65.2	△24.0		18.8
11 月 末	9,986	△0.1	△3.8	54.2	△34.1		19.8
12 月 末	9,832	△1.7	△2.5	51.8	△38.1		19.2
2019年1月末	9,933	△0.7	△3.4	66.2	△37.4		17.8
(期 末) 2019年2月12日	9,947	△0.5	△10.3	74.1	△39.2		17.5

(注) 騰落率は設定日比です。

運用経過

■ 基準価額等の推移



設定日：10,000円
 第1期末：9,947円
 騰落率： $\Delta 0.5\%$

■ 基準価額の主な変動要因

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は下落し、当期間のリターンは $\Delta 0.5\%$ となりました。

期初（当ファンド設定日）から8月下旬にかけては、方向感のない相場展開の中、米国債、フランス国債を中心に国内株式と欧米株式を組み入れたポートフォリオで機動的な売買を行い基準価額は堅調に推移しました。以降の米国金利の上昇局面では、米国債の組入がマイナスの寄与となりました。また、年末にかけてのグローバル株価の下落局面では、国内株式や欧米株式の組入がマイナスの寄与となりました。ただし、株式の実質組入比率を抑制していたことや、株価下落と同時に米国金利が急低下したため、当ファンドの基準価額の下落は限定的でした。2019年1月以降は、株式市場の反発や、欧米金利の一段の低下により基準価額は回復しましたが、当期を通じては下落となりました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

■投資環境

2017年に「世界経済同時拡大」はピークをつけ、2018年は欧州、中国で景気が減速する一方、「米国一強」の状態が継続し、米連邦準備制度理事会（FRB）は年4回の利上げを実施しました。そうしたなか、2018年後半にかけ、米中貿易戦争の影響が徐々に実体経済に表れ始め、米国、欧州、中国を中心に経済の下振れリスクが意識される展開となりました。

【国内債券】

当期の国内債券市場は上昇（金利は低下）しました。日本銀行の国債買入オペの減額や長期金利誘導目標の変動幅拡大を背景に、国内10年国債利回りは10月上旬には一時0.15%付近まで上昇しましたが、その後は、世界景気の減速懸念や米国金利の低下に伴いじりじりと低下し、国内10年国債利回りは再びマイナス圏に低下しました。

【国内株式】

当期の国内株式市場は下落しました。期初から9月前半にかけては、日経平均株価は22,000円台半ばでの推移が続きましたが、自民党総裁選での安倍首相の3選を好感する動きや出遅れ感を意識した買いが広がり、10月に24,270円と27年ぶりの高値を更新しました。その後は、米国ハイテク株の急落や米国景気の減速懸念から調整色が強まり、年末には日経平均株価は取引時間中に一時19,000円を割り込む場面がありました。1月以降は、米FRBの利上げに慎重な姿勢への転換により米国株式市場が急反発したことに連れて、日経平均株価も21,000円付近まで回復しましたが、当期を通じては国内株式市場は下落しました。

【米国債券】

当期の米国債券市場は上昇（金利は低下）しました。米FRBが年4回の利上げを進めるなか、良好な米国の雇用環境や賃金上昇を背景に10月上旬に米国10年国債利回りは一時3.25%付近まで上昇しましたが、米国株式の急落を受け金利は低下に転じました。その後は、米国金利の一部の年限において長短金利の逆転現象が見られ景気後退懸念が強まったことや、パウエル米FRB議長が金融引き締めで慎重な姿勢を示したことなどから、一段と金利低下圧力が強まり2019年初には米国10年国債利回りは一時2.54%付近まで低下しました。その後、2.7%付近まで金利は上昇しましたが、当期を通じては米国債券市場は上昇（金利は低下）しました。

【米国株式】

当期の米国株式市場は上昇しました。好調な米企業決算を背景に期初から株価は上昇し、主要株価指数は10月に史上最高値を更新しましたが、ハイテク株の急落をきっかけに下落に転じました。その後も、米国の政府機関閉鎖や英国のEU離脱交渉の混迷等の悪材料が多く調整局面が継続し、クリスマスや年末休暇で取引が細る中、年末には年初来安値を更新しました。しかし、パウエル米FRB議長が金融引き締めで慎重な姿勢へ転換すると、2019年初から急速に回復に転じ、当期を通じては米国株式市場は上昇しました。

【欧州債券】

当期の欧州債券市場は上昇（金利は低下）しました。米国金利の上昇に連動して、ドイツ・フランス10年国債利回りも10月上旬まで上昇しましたが、米国金利の低下やドイツ、フランス、イタリアでの政治の混乱、欧州経済指標の一段の悪化を背景に金利は低下に転じ、当期を通じては欧州債券市場は上昇（金利は低下）しました。

【欧州株式】

当期の欧州株式市場は下落しました。イタリアの財政不安や英国のEU離脱交渉の混迷、フランスの反政府運動などが株価の重石となるなか、ドイツのメルケル首相の求心力低下による政治不安や、経済指標の一段の悪化から軟調な展開が継続し、当期を通じては欧州株式市場は下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。

当ファンドは、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

債券は米国、欧州債券を中心にポートフォリオを構築しましたが、米国10年国債利回りが3.25%付近まで上昇していく局面では、更なる金利上昇は限定的と判断し米国債の実質組入比率を引き上げました。その後の金利低下局面では、段階的に米国債の実質組入比率を引き下げ、2.54%付近に低下した局面では実質組入比率を大幅に引き下げました。欧州債券は、ドイツ国債よりも利回りが高く金利低下余地のあるフランス国債を中心に機動的な売買を行いました。

株式は慎重な姿勢で売買を行いました。10月以降の株価下落局面では、経済の減速懸念が強い欧州株式を売却した一方、株価の下落は行き過ぎであると判断した国内株式は段階的に実質組入比率を引き上げました。また、2019年1月以降の株価回復局面では、変動性の高い相場環境に応じて国内株式の実質組入比率を引き下げるなど、機動的な売買を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

当ファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、米国、欧州債券を中心に日米欧の株式を適宜組み入れ、機動的な売買を行う方針です。

国内債券については、日銀による金融緩和政策の長期化により、金利は低位での推移が継続すると予想されるため、引き続き慎重な姿勢とします。

国内株式については、米中貿易交渉の進展や中国の景気対策の効果から、2019年前半は底堅い展開が予想されるため、株価の下落局面では組入比率を引き上げる姿勢を基本とします。しかし、年後半は米国の景気後退が意識され、徐々に上値が重くなる展開が予想されるため、相場状況に応じ

た機動的な売買を行う方針です。

米国債券については、好調な労働市場を背景とした旺盛な個人消費に支えられ、2019年前半は景気拡大が予想されますが、欧州や中国の経済が弱いことや米FRBの慎重な利上げ姿勢により、金利上昇は限定的と考えられるため、一時的に金利が上昇する局面では、組入比率を引き上げていく方針です。

米国株式については、2019年前半は底堅い推移を予想するものの、徐々に神経質な展開が見込まれるため、慎重な姿勢とします。

欧州債券については、不安定な政治、硬直的な財政政策などから欧州経済の回復が鈍く、金利上昇は限定的であると予想されるため、一時的に金利が上昇する局面では組入比率を引き上げる姿勢を基本とします。

欧州株式については、景気後退懸念から上昇は限定的と予想されるため、慎重な姿勢とします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	2018年6月20日～2019年2月12日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	4円	0.037%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000 当期中の平均基準価額は9,975円です。 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(3)	(0.034)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(b) その他費用	2	0.017	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
(保管費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(1)	(0.012)	
合計	6	0.054	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

■売買及び取引の状況

(1) 公社債

(2018年6月20日から2019年2月12日まで)

			買 付 額		売 付 額	
国 内			千円		千円	
国 債 証 券			2,009,360		2,007,584	
外 国	ア メ リ カ		千米ドル		千米ドル	
	国 債 証 券		57,182		1,000	
	ユ ー ロ	ド イ ツ	千ユーロ		千ユーロ	
	フ ラ ン ス	2,937		3,055		
		12,084		—		

(注) 金額は受渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てています。

(2) 投資信託証券

(2018年6月20日から2019年2月12日まで)

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内			口	千円	口	千円
	日 経 2 2 5 連 動 型 上 場 投 資 信 託		86,000	1,917,877	—	—
外 国	ア メ リ カ		口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR DJIA TRUST		9,000	2,223	9,000	2,232
	ユ ー ロ	ド イ ツ	口	千ユーロ	口	千ユーロ
	ISHARES CORE DAX UCITS ETF D		35,000	3,672	35,000	3,318

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

■先物取引の種類別取引状況

(2018年6月20日から2019年2月12日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株 式 先 物 取 引	—	—	3,140	2,037
外 国	債 券 先 物 取 引	—	—	9,073	4,936

(注) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年6月20日から2019年2月12日まで)

該当事項はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

(2019年2月12日現在)

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	56,000	57,101	6,312,612	59.7	—	40.7	15.9	3.1
ユ ー ロ	フ ラ ン ス 12,000	千ユーロ 12,198	1,520,236	14.4	—	14.4	—	—
合 計	—	—	7,832,849	74.1	—	55.1	15.9	3.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組み入れなしです。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

(2019年2月12日現在)

種 類	銘 柄	当 期 末					
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
			千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円		
国 債 証 券	(アメリカ)	%					
	US TREASURY	2.75	5,000	5,057	559,097	2023/8/31	
	US TREASURY	2.625	6,000	5,979	661,019	2029/2/15	
	US TREASURY	2.625	3,000	3,003	332,064	2020/7/31	
	US TREASURY	2.875	6,000	6,106	675,115	2028/5/15	
	US TREASURY	2.875	11,000	11,195	1,237,710	2028/8/15	
	US TREASURY	2.875	4,000	4,066	449,593	2023/9/30	
	US TREASURY	2.875	6,000	6,102	674,596	2023/10/31	
	US TREASURY	3.125	15,000	15,589	1,723,414	2028/11/15	
小 計					6,312,612		
国 債 証 券	(ユーロ…フランス) フランス国債	0.75	千ユーロ 12,000	千ユーロ 12,198	1,520,236	2028/11/25	
合 計					7,832,849		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

国内投資信託証券

(2019年2月12日現在)

銘柄		当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
日経225連動型上場投資信託		86,000	1,847,280	17.5
合 計	口 数 ・ 金 額	86,000	1,847,280	
	銘柄数<比率>	1	<17.5%>	

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

(2019年2月12日現在)

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円	百万円
			—	1,085
外国	債券先物取引	Euro-OAT Fut	—	762
		US 10YR NOTE	—	3,375

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2019年2月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	7,832,849	67.0
投 資 信 託 受 益 証 券	1,847,280	15.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,013,099	17.2
投 資 信 託 財 産 総 額	11,693,228	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(7,799,651千円)の投資信託財産総額(11,693,228千円)に対する比率は66.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.55円、1ユーロ=124.63円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	20,529,999,628円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,205,885,313
公 社 債 (評価額)	7,832,849,032
投資信託受益証券(評価額)	1,847,280,000
未 収 入 金	9,347,266,562
未 収 配 当 金	103,784
未 収 利 息	39,944,127
前 払 費 用	14,386,854
差 入 委 託 証 拠 金	242,283,956
(B) 負 債	9,964,825,911
未 払 金	9,964,823,563
未 払 利 息	2,348
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	10,565,173,717
元 本	10,621,341,421
次 期 繰 越 損 益 金	△56,167,704
(D) 受 益 権 総 口 数	10,621,341,421口
1万口当たり基準価額(G/D)	9,947円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,000,000,000円、期中追加設定元本額は7,621,341,421円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 元本の内訳は以下の通りです。

・マルチアセット・ストラテジーファンド 10,621,341,421円

(注) 1口当たり純資産額は0.9947円です。

■損益の状況

(2018年6月20日から2019年2月12日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	56,076,350円
受 取 配 当 金	3,476,259
受 取 利 息	52,726,601
そ の 他 収 益 金	689,637
支 払 利 息	△816,147
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△45,747,813
売 買 損 益	293,489,461
売 買 損	△339,237,274
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△61,006,698
取 引 益	45,305,330
取 引 損	△106,312,028
(D) そ の 他 費 用 等	△1,148,122
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△51,826,283
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△4,341,421
(G) 計 (E+F)	△56,167,704
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△56,167,704

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

◇約款変更

- ・約款第9条（追加信託金の計算方法）において、基準価額適用日を実情に沿った内容に整備するため、所要の変更を行いました。（変更日：2018年8月1日）
- ・電子公告のアドレスを変更するため、所要の変更を行いました。（変更日：2018年9月20日）

◇運用体制の変更

- ・組織改正に伴い、本ファンドの運用担当者の所属部署がインベストメント・グループからインベストメント・ソリューション・グループへ変更となりました。（変更日：2019年1月1日）